

メキシコ合衆国  
JICA 国別分析ペーパー  
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2026 年 3 月

(最終更新 : 2026 年 3 月)

**JICA 国別分析ペーパー (JICA Country Analysis Paper)** は **JICA** によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

## 略語表

略語	英語名称	西語名称	和文名称
AMEXCID	Mexican Agency for International Development Cooperation	Agencia Mexicana de Cooperación Internacional para el Desarrollo	メキシコ国際開発協力庁
CARICOM	Caribbean Community	Comunidad del Caribe	カリブ共同体
CPTPP	Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership	Acuerdo Amplio y Progresista de Asociación Transpacífico	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定
DAC	Development Assistance Committee	Comité de Ayuda al Desarrollo	開発援助委員会
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	Organización de las Naciones Unidas para la Alimentación y la Agricultura	国際連合食糧農業機関
GEF	Global Environment Facility	Fondo para el Medio Ambiente Mundial	地球環境ファシリティ
GNI	Gross National Income	Ingreso Nacional Bruto	国民総所得
IFAD	International Fund for Agricultural Development	Fondo Internacional de Desarrollo Agrícola	国際農業開発基金
ILO	International Labour Organization	Organización Internacional del Trabajo	国際労働機関
INEGI	National Institute of Statistics and Geography	Instituto Nacional de Estadística y Geografía	メキシコ国家統計地理情報院
JGA	JICA Global Agenda	Agenda Global de JICA	JICA グローバル・アジェンダ
JMPP	Japan–Mexico Partnership	Programa Conjunto México-Japón	日本メキシコ・パートナーシップ・プログラ

	Programme		ム
MC	Citizens' Movement	Movimiento Ciudadano	市民運動
MORENA	National Regeneration Movement	Movimiento Regeneración Nacional	国民再生運動党
PAHO	Pan American Health Organization	Organización Panamericana de la Salud	汎米保健機構
PAN	National Action Party	Partido Acción Nacional	国民行動党
PRI	Institutional Revolutionary Party	Partido Revolucionario Institucional	制度的革命党
PRD	Party of the Democratic Revolution	Partido de la Revolución Democrática	民主革命党
PT	Labor Party	Partido del Trabajo	労働党
PVEM	Ecologist Green Party of Mexico	Partido Verde Ecologista de México	緑の党
SDG Fund	United Nations Sustainable Development Goals Fund	Fondo para los Objetivos de Desarrollo Sostenible de las Naciones Unidas	国連持続可能な開発目標基金
UNDP	United Nations Development Programme	Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo	国際連合開発計画
UNOPS	United Nations Office for Project Services	Oficina de las Naciones Unidas de Servicios para Proyectos	国際連合プロジェクトサービス事務所
USMCA	United States–Mexico–Canada Agreement	Tratado entre México, Estados Unidos y Canadá (T-MEC)	米国・メキシコ・カナダ協定
WHO	World Health	Organización	世界保健機関

	Organization	Mundial de la Salud	
日墨 EPA	Agreement Between Japan and the United Mexican States for the Strengthening of the Economic Partnership	Acuerdo entre el Japón y los Estados Unidos Mexicanos para el Fortalecimiento de la Asociación Económica	日・メキシコ経済連携協定

## 執筆者リスト

	氏名		所属
舛岡	真穂実	中南米部中米・カリブ課	課長
原津	美砂	同	専任参事
福本	良大	同	主任調査役
鈴木	広樹	同	ジュニア専門員
上島	篤志	同	専門嘱託
小林	千晃	メキシコ事務所	所長
村上	和永	同	所員
福田	啓介	同	所員
藤田	久美子	同	企画調査員（企画）
長尾	大輝	同	企画調査員（企画）
荒木	映自	同	ナショナルスタッフ

## 地図



(出典) d-maps.com

【北西部】 バハ・カリフォルニア州、バハ・カリフォルニア・スル州、ソノラ州、シナロア州

【北東部】 チワワ州、コアウイラ州、ヌエボ・レオン州、ドゥランゴ州、タマウリパス州

【中西部】 ナヤリット州、サカテカス州、サン・ルイス・ポトシ州、アグアス・カリエンテス州、グアナファト州、ハリスコ州、コリマ州、ミチョアカン州、

【中央部】 ケレタロ州、イダルゴ州、トラスカーラ州、プエブラ州、メヒコ州、モレーロス州、メキシコ市

【南部】 ベラクルス州、ゲレロ州、オアハカ州、タバスコ州、チアパス州、カンペーチェ州、ユカタン州、キンタナ・ロー州

## 目次

第1章	メキシコ合衆国の概要	2
第1節	政治	2
第2節	経済	3
第3節	社会	4
第2章	主要開発課題	5
第1節	メキシコの地域協力と重点分野	5
第2節	地球規模の環境課題	6
第3節	格差	7
第3章	対メキシコ協力の方向性	8
第1節	過去の対メキシコ協力実績	8
第2節	これからの対メキシコ協力の意義	10
第3節	JICA 対メキシコ協力の今後の方向性	11
	参考文献一覧	16

## 第1章 メキシコ合衆国の概要

### 第1節 政治

メキシコ合衆国（以下、「メキシコ」という。）では、2000年以降、民主的な選挙による政権交代が定着しており、選挙制度は概ね公正に機能している。2024年6月の大統領選挙では、左派政党「国家再生運動党（MORENA）」のクラウディア・シェインバウム氏が得票率61.2%で当選し、同年10月に就任した。同氏はメキシコ初の女性大統領である。同時に行われた議会選挙では、MORENAを中心とした勢力が下院で73%の議席を獲得<sup>1</sup>し、上院でも過半数を確保した。

主要政党には、MORENAのほか、中道右派の国民行動党（PAN）、中道左派の制度的革命党（PRI）、左派の民主革命党（PRD）、緑の党（PVEM）、労働党（PT）、市民運動（MC）などがある。近年はMORENAの一党優位の体制傾向が進行しており、野党勢力の弱体化が懸念されている。

一方で、政治的暴力や汚職、司法制度の独立性の低下など、法の支配に関する課題も顕著である。2024年の選挙期間中には、37名の候補者が暗殺されるなど、選挙関連の暴力が深刻化した。また、2024年末には、憲法改正により情報公開機関など複数の機関の廃止が決定<sup>2</sup>され、透明性の低下が懸念されている。

汚職に関しては、2024年の腐敗認識指数（CPI）でメキシコはスコア26（100点満点中）、世界180カ国中140位と高水準であり、前年から5ポイント悪化している。<sup>3</sup>

加えて、メキシコの政治外交に大きな影響を及ぼしたものとして、2025年1月のアメリカの第二次トランプ政権発足がある。トランプ政権は発足後、追加関税などの強硬な通商圧力と、不法移民・フェンタニル対策を名目とした国境管理の強化要求により、メキシコ的外交・内政に強い影響を与えている。

とりわけ、追加関税の方針は、輸出の約8割を米国に依存するメキシコにとって大きな外交・経済リスクとなり、メキシコ政府は国内産業の強化策「プラン・メキシコ（Plan México）」や中国依存低減など、対米圧力への備えを急ぐ形となった。2025年12月には、一般（MFN）関税率を最大50%へ引き上げる法案を議会で可決した。これは中国を含む自由貿易協定未締結国からの輸入に大きな影響を与え、米国の通商路線に歩調を合わせる姿勢の表れとも言える。USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）見直し交渉も本格化し、メキシコ外交・通商政策は難しい舵取りを迫られている。

移民・国境管理の分野でも圧力は強まった。2025年1月、米国は国境に国家緊急事態を宣言し、メキシコに不法移民の取り締まり強化を要求した。また、米国は、フェンタニルがメキシコ経由で流入していると指摘し、取り締まりの強化をメキシコ政府に要求した。その影響で、中米などからメキシコ国内に滞留する移民・難民が増加

---

<sup>1</sup> [Record-breaking 35.9M votes for Claudia Sheinbaum in final results](#)

<sup>2</sup> [Mexico: Freedom in the World 2025 Country Report | Freedom House](#)

<sup>3</sup> [2024 Corruption Perceptions Index - Explore... - Transparency.org](#)

し、帰還移民も増えている。

さらに 1944 年に締結した水資源に関する条約が外交争点として顕在化した。これはトランプ政権がメキシコの長年の干ばつによる水供給義務の履行遅延を問題視したものである。<sup>4</sup>米国は追加関税を示唆し履行圧力を強め、メキシコは 2025 年 12 月に対米送水を開始するなど両国間での調整を継続している。

## 第 2 節 経済

メキシコ経済は、金融、不動産、商業などの第三次産業が GDP の約 65% を占めているほか、自動車、電子機器などの製造業（第二次産業）も盛んである。メキシコ国家統計地理情報院（INEGI）の速報（Estimación Oportuna）に基づく前年度比の数値では、2024 年末時点でサービス業（第三次産業）が 2.3% 成長し、GDP 全体の成長率は 1.5% となった。第一次産業は 2.3% 減少、第二次産業は 0.2% の微増にとどまった。<sup>5</sup>

2025 年の実質 GDP 成長率は 0.6 %<sup>6</sup> となった。今後の米国経済の減速や関税政策の影響が懸念されている。<sup>7</sup>

一人当たりの GNI は 12,800 米ドル（2024 年、世界銀行）であり、中南米地域では比較的高い水準にある。しかし、所得格差やインフォーマル労働の多さなど、質の高い雇用の創出には依然として課題が残る。<sup>8</sup>

2025 年の新政権樹立後は「プラン・メキシコ」を発表し、エネルギー、都市交通、住宅のインフラ分野において大規模な投資を進めている。特に、電力インフラには約 470 億米ドル、公共住宅には約 288 億米ドルが投入される予定である。また、半導体、医療機器、電気自動車などの戦略分野に対して税制優遇措置が導入され、外資誘致が加速している。<sup>9</sup>

我が国との経済関係も緊密であり、2025 年 3 月時点でメキシコに進出する日系企業拠点数は 1607 社に達している。<sup>10</sup> また、業種別内訳が分かる別統計では進出企業の 65% が自動車関連企業であり、トヨタ、ホンダ、日産、マツダの完成車メーカーおよび部品供給企業が中心となって、メキシコを北米市場向けの生産拠点として活用している。<sup>11</sup> 2025 年には日・メキシコ経済連携協定発効 20 周年を迎え、両国はこれを契機に経済関係のさらなる強化を図っている。特に、グリーントランスフォーメ

---

<sup>4</sup> [Trump threatens Mexico with 5% tariff increase over water dispute](#)

<sup>5</sup> [Mexico | Regional Sectoral Outlook. First Half 2025 | BBVA Research](#)

<sup>6</sup> [Producto Interno Bruto Trimestral \(PIB\). Precios constantes](#)

<sup>7</sup> [World Economic Outlook \(April 2025\) - Real GDP growth](#)

<sup>8</sup> [Mexico - GNI Per Capita, Atlas Method - 2025 Data 2026 Forecast 1962-2024 Historical](#)

<sup>9</sup> [Mexico's Plan – Proyectos México](#)

<sup>10</sup> [「メキシコに進出する日本企業」調査（2025 年） | 株式会社 帝国データバンク \[TDB\]](#)

<sup>11</sup> [Japan Automakers in Mexico Face Hit from Trump Tariffs | Nippon.com](#)

ーション（GX）やデジタル変革（DX）が注目され、GX の分野である再生可能エネルギーや電動化を含め、5G、AI、電気自動車、医療機器、インクルーシブな雇用モデルなど多様な分野で協力が深化している。<sup>12</sup>また、メキシコはブラジルと並ぶスタートアップ（SU）・ベンチャー・キャピタル（VC）市場である。人口 1.3 億人の大規模市場、USMCA に基づく北米市場へのアクセス、Fintech Law による制度整備、低コスト環境、グローバル VC の継続参入などを背景に、中南米のスペイン語圏で最も影響力のある VC・SU ハブとして圏内のイノベーションを牽引している。

### 第 3 節 社会

メキシコの総人口は約 132,366,000 人である。同国では順調な経済成長が続く一方、都市と農村、北部と南部の間に顕著な社会・経済格差が存在しており、この格差の是正は歴代政権の重要課題となっている。都市部では貧困率が 19%であるのに対して、農村部では 43%に達し、教育、医療、雇用へのアクセス格差も大きい。南部のチアパス州（66%）、ゲレロ州（58.1%）、オアハカ州（51.6%）、ベラクルス州（44.5%）では貧困率が高く、極度貧困率<sup>13</sup>もチアパス州（27.1%）、ゲレロ州（21.3%）、オアハカ州（16.3%）、ベラクルス州（8.8%）と全国平均（貧困率 36.3%・極度貧困率 1.2%）を大きく上回る。

そのため、社会的脆弱層の保護と福祉政策の拡充は最優先課題とされ、高齢者・障害者向け在宅診療、小規模農家支援、女性のケア負担軽減等が重視されている。総人口のうち、60 歳以上は約 17,120,000 人（全人口比率約 12.8%）、障害者数は約 9,170,000 人（男性約 4,860,000 人、女性約 4,310,000 人、全人口比約 7.5%）である。

また、高齢化の進行や糖尿病・循環器疾患などの NCDs（非感染性疾患）の増加に伴う疾病構造の変化が、社会保障や保健医療体制の新たな負荷となっている。

農業分野でも地域格差が顕著である。北部では大規模灌漑農業が発達し輸出向け商業農業が中心である一方、南部や山間部では小規模農家が多く、インフラや市場アクセス不足が生産性と収入向上の障壁となっている。輸出市場に対応する大規模商業農家と、自給・地域市場中心の小規模農家の格差が固定化しつつある。

さらに、メキシコは中米周辺国からの移民・難民の通過・受入国であり、地域の治安や社会サービス負荷にも影響を及ぼしている。国内格差と並行して、移民増加が教育・医療・雇用サービスを逼迫させる地域もみられ、地域社会の脆弱性を高めている。

加えて、気候変動による干ばつ・ハリケーンの激甚化、生物多様性の劣化などの地球規模課題も、国内の産業基盤や社会の脆弱性を高めている。

なお、ジェンダー平等関連の政策・現状に関しては、メキシコは世界経済フォーラ

---

<sup>12</sup> [Parliamentary Vice-Minister ERI's attendance at "Meeting to Celebrate the 20th Anniversary of the Entry into Force of the Japan-Mexico EPA" | Ministry of Foreign Affairs of Japan](#)

<sup>13</sup> [As Mexico's poverty rate drops, southern states lag behind](#)

ム（WEF）によるジェンダーギャップ指数ランキング<sup>14</sup>の総合指数は、全 148 か国中 33 位（2025 年）で、政治参画分野は比較的高い地位にあるが、経済面格差指数（Economic Participation and Opportunity）は 80 位前後にとどまっている。UNDP によるジェンダー不平等指数（GII）<sup>15</sup>では、メキシコは全 170 か国中おおむね 70 位前後（2023 年）に位置しており、女性の労働市場参加、若年層の出産率、意思決定分野における女性比率の低さがみられる。世界銀行の評価<sup>16</sup>によれば、メキシコはジェンダーに基づく暴力（SGBV）に関して、法・政策の整備状況は国際的に高い水準にある（スコア 100）ものの、実施体制や制度の実効性は十分とは言えない（スコア 75 程度）とされ、基本的な法制度は整備されているが、司法・警察・保健分野を含む包括的な実施体制や被害者支援の実効性に課題が残る状況にある。

障害者政策に関しては、メキシコは 2007 年 12 月 17 日に障害者権利条約を批准し、2011 年にはその実施のための一般障害者包括法（Ley General para la Inclusión de las Personas con Discapacidad）が公布された。さらに、「差別撤廃連邦法（Ley Federal para Prevenir y Eliminar la Discriminación）」や国家障害戦略（Estrategia Nacional de Inclusión / ENI）など、関連法制度や国家レベルの行動計画を通じて障害包摂政策が推進されている。一方で、資源不足や財政制約、関係者の知識・理解不足等により、法令・政策の実施には課題が残る。そのため、障害者は就学や就労など社会参加の機会から排除されやすく、経済的貧困を含め、平等な参加を阻害されている人々の中でも更に厳しい状況に置かれている。例えば、障害児の 30%が学校に通学しておらず、18 歳以上の障害者の男性の約 48.5%、女性の約 68.7%が就労していない状況にある。係る状況を踏まえ、全ての事業において障害者が受益者または実施者として参加することを保障する障害主流化の推進が重要である。具体的には、障害細分化データの収集と活用、物理・情報アクセシビリティの確保、障害者の事業参画と建設的対話の推進などが求められる。

## 第 2 章 主要開発課題

### 第 1 節 メキシコの地域協力と重点分野

メキシコは中南米における上位中所得国として、支援の受益国であると同時に供与国という二重の立場を有している。1990 年代以降、経済力と外交的地位の向上を背景に、中南米カリブ地域での南南協力や日本・欧州諸国との三角協力を積極的に推進し、国際協力の担い手としての存在感を高めてきた。特に中米・カリブ諸国に対しては、地理的・文化的近接性を活かし、地域連帯と共通課題への対応を重視する姿勢を示している。

域内で共有される課題は多岐にわたり、気候変動と災害リスク管理、食料安全保障

---

<sup>14</sup> [Gender Gap Report 2025 | World Economic Forum](#)

<sup>15</sup> [Human Development Report 2025 | Human Development Reports](#)

<sup>16</sup> [Home | WBL](#)

と農業開発、治安およびガバナンスの強化、移民・難民問題への対応、海洋資源の持続的管理等が含まれる。これらの課題は各国単独では解決が困難であり、メキシコ政府は国際開発協力庁（AMEXCID）を中心に、地域協力を通じて解決策を模索しており、南南協力のほかに JICA と三角協力を展開している。

加えて、メキシコでは日本政府機関や他ドナーの拠点事務所が集積しており、例えば、JETRO との企業支援連携や UNHCR との難民の就労支援での協働など、機関連携が盛んである。また、活発な民間企業活動や多くの本邦企業の進出を背景に、海外投融資や JICA 民間連携事業の活用も進展している。

さらに、メキシコ側の発展段階を踏まえ、二国間協力はコストシェア型で実施される傾向が強く、メキシコ政府による本邦研修費用の一部負担やメキシコ政府予算による現場活動の実施などを通じて、自律的・持続的な協力運用が図られている。

## 第2節 地球規模の環境課題

メキシコが直面する主要な開発課題は、気候変動（気候変動 JGA）、水資源の不足（水資源 JGA）、干ばつ、生物多様性の損失（自然環境保全 JGA）、大気汚染（環境管理 JGA）、自然災害リスク（防災 JGA）といった複合的な地球規模課題である。

とりわけ水資源問題は深刻であり、2023 年には国土の約 75%が干ばつ<sup>17</sup>に見舞われ、そのうち約 31.6%が極度の干ばつと分類された。北部・中央高原地域では慢性的な水不足が続いている一方、南部では降水量が多いものの水の有効活用が進んでいない。特に、首都圏が位置するメキシコ盆地では地下水依存が深刻化しており、地下水の過剰汲み上げによる地盤沈下や水道インフラの老朽化による無収水量の増加等が社会経済活動に影響を及ぼしている。政府は国家水計画に基づき、2025～2030 年に総額約 1,226 億ペソ（約 69 億米ドル）を投じて 17 の戦略的水インフラ事業を実施する予定である。

気候変動対策分野ではメキシコはパリ協定に則り、国が決定する貢献（NDC：Nationally Determined Contribution）を 2025 年に国連気候変動枠組条約事務局に提出している<sup>18</sup>。NDC3.0 においては、2035 年には、BAU（追加対策なしの排出シナリオ）比で 31～37%の排出削減を無条件で行うとしている。

また、国際的な支援の条件付きとして、BAU 比 38～43%の排出削減を行うとしている。削減の内訳としては、エネルギーセクター、輸送セクター、農業、産業、廃棄物、石油・ガス、土地利用・森林など、特に多量の温室効果ガスの排出に繋がる石炭火力発電技術から段階的に脱却するとしている。

なお、NDC には記載がないものの、政治的コミットメントとして、2050 年までにネットゼロを達成するとしており、プロジェクトライフが長期の事業に関しては同目標との整合性を確認することが必要となる。

---

<sup>17</sup> [Mexico's 2023 Extreme Drought:](#)

<sup>18</sup> [Nationally Determined Contributions Registry | UNFCCC](#)

生物多様性では、開発事業における自然資本・生物多様性の主流化を通じて、自然環境や生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せることを目指すネイチャーポジティブの実現に貢献することが期待される。メキシコ国では、特に、生物多様性国家戦略（NBSAP）における対応方策として、保全と修復（Conservación y restauración）および持続可能な利用（Uso sostenible de la biodiversidad）を掲げている。

また、メキシコは環太平洋火山帯に位置しており、地震や火山活動といった地質学的要因に起因する自然災害のリスクを有している。特に首都メキシコ市は、軟弱な地盤の上に高密度な都市が築かれているため、地震動が増幅しやすく、建築物や都市インフラへの影響が拡大しやすい構造的脆弱性が指摘されている。過去の大規模地震においても、震源地から距離があるにもかかわらず、同市に被害が集中した。1985年および2017年の大地震では、数千規模の建築物被害が発生し、都市機能に深刻な影響を及ぼした。メキシコの人口の8割は都市部に居住しており、こうした脆弱性はメキシコ市に固有のものではなく、中部高原や太平洋沿岸部を含む他の主要都市においても、地盤条件、急速な都市化、老朽化した建築物やインフラの集積といった要因が重なり合うことで、同様に地震被害が拡大しやすい状況が見られる。そのため、地震発生時の被害を最小化するための都市・建築・防災体制の強化は、全国的な政策課題として位置づけられている。

一方で、近年メキシコにおいて発生件数および被災人口の観点から最も影響が大きいのは、ハリケーンや集中豪雨に起因する洪水、内水氾濫、土砂災害といった水関連災害であり、自然災害全体の発生件数の約7割を占めている。これらの災害は、都市化の進展や土地利用の変化に加え、気候変動の影響により発生頻度や被害規模が増大する傾向にあり、従来の災害リスクに新たな不確実性を加える形で顕在化している。このため、メキシコにおける防災分野の重点は、地震や火山活動といった低頻度であるものの被害影響が極めて大きい地質災害への対応を継続しつつ、特に気候変動の影響を受けやすい洪水・土砂災害を中心とした水関連災害への適応策を強化することになっている。

### 第3節 格差

メキシコの深刻な所得格差と地域間格差も重要な開発課題である。全国のジニ係数は2024年時点で0.435と改善傾向にあるものの、依然として上位10%の所得は下位10%の約15倍に達している。南部州では貧困率が依然として高く、チアパス州では人口の約66%が貧困状態にあり、オアハカ州やゲレロ州も同様に社会的脆弱性が顕著である。こうした格差は教育、医療、基礎インフラへのアクセスを制約し、治安悪化や社会不安を招き、持続的成長を阻害している。<sup>19</sup>

この課題に対し、メキシコ政府は国家開発計画2025 - 2030（PND）において、脆

---

<sup>19</sup> 2024年家計調査から見るメキシコの収入と支出 | 地域・分析レポート - 海外ビジネス情報 - ジェトロ

弱な立場にある人々<sup>20</sup>の保護と社会福祉の拡充を最優先課題として掲げている。同計画は、所得格差是正と地域間格差の縮小を目指し、高齢者・障害者向け在宅診療、小規模農家支援、女性のケア負担軽減を推進する。また、横断的テーマとして女性の権利と平等を掲げ、障害・民族・人種など複数の社会的要因の交差性に考慮した取組を行う。加えて、ジェンダー平等を憲法に明記し、雇用機会や賃金格差の是正、女性に対する暴力防止を政策目標としている。<sup>21</sup>

農業分野では小規模農家の生産性向上と食料安全保障を重視している。2025年度の農業予算は約745億ペソ（約36億米ドル）で、その75%が社会的支援プログラムに充てられている。

医療分野では、医療アクセスの地域格差是正を重点課題としている。特に南部や農村部で不足している病床・専門医療サービスの拡充、遠隔医療の導入、デジタル技術を活用した医療サービスの普及を進めている。また、急速に進む高齢化とケア負担の偏在に対応するため、包括的な社会保障政策として国家ケア制度（El Sistema Nacional y Progresivo de Cuidados）を推進している。

表1. 一人当たりのGNI (2024)

Country Name	USD
Uruguay	21,580
Panama	17,960
Chile	15,750
Costa Rica	15,620
Argentina	13,440
Mexico	12,800
Dominican Republic	10,280
Brazil	9,950
Peru	7,490
Colombia	7,040
Ecuador	6,430
Guatemala	5,780
Bolivia	3,690
Venezuela, RB	N/A

表2. GINI係数

Country Name	Year	%
Colombia	2023	53.9
Brazil	2023	51.6
Panama	2024	49.7
Nicaragua	2014	46.2
Costa Rica	2024	45.8
Guatemala	2023	45.2
Ecuador	2024	45.2
Mexico	2022	43.5
Chile	2022	43.0
Argentina	2024	42.4
Bolivia	2023	42.1
Peru	2024	40.1
Uruguay	2024	40.0
Dominican Republic	2024	39.0

JICA作成: World Bank Open Dataより

### 第3章 対メキシコ協力の方向性

#### 第1節 過去の対メキシコ協力実績

JICAは1973年の事務所開設以来、2025年11月時点のデータで技術協力プロジ

<sup>20</sup> 女性や障害者等を「弱い人たち」と認識付ける意図はなく、本来「公平な社会参画を阻害されている人々」「社会的に脆弱な立場に追いやられている人々」などと表現すべきだが、本文の制限を踏まえ、便宜上本略表現とする。

<sup>21</sup> [Mexico presents feminist and welfare policies at 68th annual Commission on the Status of Women | Secretaría de Relaciones Exteriores | Gobierno | gob.mx](#)

エクト 39 件、専門家・調査派遣 5,551 件、研修生受入 8,109 名、海外協力隊 523 名、円借款 9 件、無償資金協力 1 件、海外投融資 4 件、JICA Biz 23 件を実施してきた。上位中所得国であるメキシコに対する投入規模は限定的であるにもかかわらず、防災、水資源、保健・高齢化、産業支援、スタートアップなどの分野での二国間協力、多数の民間企業との共同事業を展開してきており、メキシコ政府との密な協力関係による日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム（JMPP）<sup>22</sup>によるコストシェア型共同事業も構築・継続してきていることから事業量が多い。上記領域や事業に協力している帰国研修員同窓会の活動も活発である。

特に、2024 年に形成された技術協力プロジェクト「JMPP2030 日本メキシコパートナーシップ・プログラム強化プロジェクト」（2025 年 1 月～2028 年 12 月）は、日本の開発パートナー国としてのメキシコと SDGs 達成に向けた三角協力の効率化、気候変動対応、防災、保健、農業などの多岐に渡る分野で協力を深化させるものであり、今後、日本とメキシコの二国間関係を強化するとともに、中南米地域における持続可能な開発の推進において戦略的に重要な役割を果たすことが期待される。

加えて、メキシコでは、長年にわたる協力の蓄積により、カウンターパート機関（行政、学術、企業等）や帰国研修員との人的ネットワーク、信頼関係といったアセットが形成されている。これらのアセットを活用し、限られた ODA 規模の中でも、多様な現地・本邦アクターをつなぐことで、協力の継続・発展が図られている。

例えば、JICA が支援してきた農業技術試験場（INIFAP）に JICA の民間連携事業（JICA Biz）を接続することで、企業側には圃場での試験栽培での実証の機会を、試験場側には民間からの収入確保という利点を生み出し、ODA を呼び水に双方の利益に資する連携を生み出している。こうした協働は、アセットを活かした持続可能な協力モデルとしても意義が大きい。

---

<sup>22</sup> JMPP（Japan–Mexico Partnership Programme）は、日本とメキシコが 2003 年に締結した三角協力の枠組みであり、日本の技術協力の成果とメキシコの地域ネットワークを活用して、中南米・カリブ地域の第三国支援を共同で実施する仕組みである。これまでに第三国研修や専門家派遣、複数分野の三角協力プロジェクトが実施され、日墨双方の強みを組み合わせた再展開可能な協力モデルが形成されてきた。

表7. 技術協力

案件名	協力期間
モレロス州野菜生産技術改善計画	1996年3月～2001年2月
メキシコ石油精製安全研修センター	1996年12月～2001年11月
環境研究研修センタープロジェクト	1997年7月～2002年6月
メキシコケレタロ州産業技術開発センター	1998年2月～2002年1月
農業機械検査・評価事業計画プロジェクト	1999年3月～2004年2月
ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画プロジェクト	2001年12月～2006年12月
ユカタン半島沿岸湿地保全計画プロジェクト	2003年3月～2010年2月
南部州子宮頸がん対策プロジェクト	2004年10月～2007年10月
全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト	2005年10月～2008年10月
プレス加工技術向上プロジェクト	2006年10月～2009年10月
沿岸水質モニタリングネットワーク計画プロジェクト	2007年1月～2010年3月
マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト	2007年3月～2010年3月
使用済自動車(ELV)管理計画策定支援プロジェクト	2010年2月～2012年5月
プラスチック成形技術人材育成プロジェクト	2010年10月～2014年9月
オゾン、VOCs、PM2.5生成機構の解明と対策シナリオ提言共同研究プロジェクト	2011年1月～2015年12月
自動車産業基盤強化プロジェクト	2012年10月～2015年12月
メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築	2013年8月～2018年8月
持続的食料生産のための乾燥地に適応した露地栽培結合型アクアポニックスの開発	2015年5月～2020年5月
自動車産業人材育成プロジェクト	2015年9月～2020年3月
TR法に焦点をあてた低侵襲医療技術の普及プロジェクト	2016年1月～2019年1月
メキシコ沿岸部の巨大地震・津波災害の軽減に向けた総合的研究	2016年5月～2022年5月
自動車産業クラスター振興プロジェクト	2018年6月～2023年6月
新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2021年7月～2022年9月
JMPP2030 日本メキシコパートナーシップ・プログラム強化プロジェクト	2025年1月～2028年12月

JICA作成：ODA見える化サイトより

表8. 海外投融資

案件名	協力期間
代謝性疾患デジタルケア事業	2025年4月～2026年3月
太陽光発電事業	2025年4月～2026年3月
スタートアップ企業成長支援事業	2024年12月～2026年3月
女性事業者等向けマイクロファイナンス事業	2025年4月～2026年3月

JICA作成：ODA見える化サイトより

## 第2節 これからの対メキシコ協力の意義

### 第1項 日本との二国間関係の維持・強化、中南米地域の安定化と連携の深化

メキシコは日本の経済安全保障の観点から、米国・カナダとともに USMCA により構成される「北米経済圏」の一角を占め、戦略的サプライチェーン拠点として重要性を高めている。ここでいう「北米」は、産業・通商面で形成されている北米生産ネットワークを指すものであり、メキシコは同ネットワークの不可欠な構成国である。日・メキシコ経済連携協定（日墨 EPA）、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、USMCA といった複層的な枠組みにより安定した経済環境が確保されるなか、米国の保護主義的措置の強まりを受け、日本企業はメキシコを米国向けの二国間のニア・ショアリング拠点として位置づけている。自動車・電子産業を中心とした北米生産ネットワークにおいて、メキシコは対米アクセス確保と供給網の多角化・強靱化の両面で、日本にとって欠かせない戦略的パートナーとなっている。<sup>23</sup>

また、メキシコは日本と緊密な経済関係を有し、両国間の協力は長年にわたり

<sup>23</sup> 経団連：第34回日本メキシコ経済協議会 共同声明（2025-06-11）

多様な分野で発展してきた。メキシコの持続的な成長に対する開発協力を継続することは、二国間関係の維持・強化のみならず、中南米地域の安定化にも寄与するものであり、きわめて重要である。さらに、メキシコは中南米地域において政治的・経済的に重要な地位を占め、多極化する国際情勢の下で、日本の中南米外交を支える中核的なパートナーである。

日本の対メキシコ協力は、同国の経済発展と社会的安定を支援することを通じ、地域全体の安定化や経済成長に寄与しうるものであり、その意義は今後ますます高まると言える。

## 第2項 重大な開発課題

メキシコの一人当たり GNI は DAC 援助受取国リストの卒業基準に近い水準にあるものの、中南米地域でも格差が大きく、加えて移民・難民の増加、単独では対応困難な地球規模課題、都市化・工業の進展に伴う水資源問題など深刻な課題を抱えている。また、防災や高齢化など日本との共通課題も有する。<sup>24</sup>

さらに、メキシコに多数進出する日系企業の存在や多数のスタートアップ企業の活躍を背景に、産業支援や投資促進等の共創・連携が期待できる分野もある。これらの分野において、これまでの協力アセットなど日本の知見や経験を活かした協力へのニーズは引き続き高い。

## 第3節 JICA 対メキシコ協力の今後の方向性

### 第1項 基本姿勢

OECD 加盟国であり、また上位中所得国であるメキシコを、中南米地域内の主要なパートナー国として位置づけ、域内の開発課題解決に向けた三角協力を推進する。また、同国内の開発ニーズに対しては、同国の高い所得水準に鑑み JICA の協力規模は限定的でありつつも、民間連携（海外投融資・JICA Biz、TSUBASA/BAILA<sup>25</sup>等）、他ドナー・民間・地域機関含むメキシコ国内外アクターとの協働、外部資金の導入等を組み合わせて、より開発効果が高くかつ効率的な協力の実現を目指す。これら協力の実現においては、長年の協力で形成された帰国研修員ネットワークや関係行政機関との信頼関係といったアセットを活用し、JICA の ODA を呼び水として多様な主体をつなぐ触媒（カタリスト）としての役割を強化する。

---

<sup>24</sup> メキシコの Gini 係数は 43.5 であり、中南米地域の中でも格差の大きい国の一つである。中南米地域ではコロンビア：53.9 ブラジル：51.6 パナマ：49.7 ニカラグア：46.2 コスタリカ：45.8 グアテマラ：45.2 エクアドル：45.2 に次ぐ順位である。

<sup>25</sup> 中南米地域で推進するイニシアティブ。TSUBASA は Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda の略で、中南米での社会課題解決に記す日本のイノベーションを有する企業・SU の中南米進出を支援する。BAILA は Bilateral Acceleration of Innovation with Latin America の略で、中南米のエコシステムを日本とも接続して強化し、中南米の民間セクター開発/イノベーション促進支援と日本のオープン・イノベーション/地域振興の両方の実現を図る。

また、メキシコが直面する上記のような複合的課題が社会構造的な問題として個人レベルでも顕在化している現状があるため、JICA は人間の安全保障の観点から、個々人の状況に即した脆弱性への対応と能力向上を重視する。

## 第2項 重点分野

メキシコが掲げる PND を踏まえ、対メキシコ国別開発協力方針(2021年6月)に記載された「包摂国家の実現に向けた持続的な社会・経済開発への支援」に貢献する協力を展開する。協力の意義が高い分野(重点分野)として「域内の知恵の連結性強化」「経済の伸展に伴う社会課題」「その他」に再編する。

### 1. 域内の知恵の連結性強化

日本とメキシコの三角協力は、両国の信頼関係と協力実績を基盤に、中南米・カリブ地域の持続可能な発展に貢献する戦略的枠組みである。今後は、優先度を踏まえ本分野を重点分野の冒頭「1. 域内の知恵の連結性強化」に位置づけ、メキシコの地域ネットワークと日本の技術力を組み合わせた第三国における協力を実施し、その成果を体系化・高度化することで得られた知見を他国へ再展開可能なモデルとして整理し、第三国へのモデル的協力を推進する。また、官民・学術など多様な主体を巻き込むネットワーク型協力や、コストシェア型の協力、知識・技術を循環的に共有するアプローチを共創的三角協力として強化し、協力の持続性と波及効果を高める。

以上から、本重点分野「1. 域内の知恵の連結性強化」のもと、開発課題を「1-1. 域内共通の貢献」、プログラムを「共創的三角協力プログラム」とする。

なお、共創的三角協力プログラムでは地域全体の共通課題としての高いニーズのほか、日本の技術力の補完性、そして日墨協力で蓄積してきた成果の再現性・展開可能性から次の7分野を双方で優先分野として定めた。重点としている分野は、①移民難民対策支援、②環境・気候変動対策、③防災、④農業・食料安全保障、⑤高齢化対策・ジェンダー平等、⑥評価と透明性、⑦その他(文化遺産など)の分野である。

### 2. 経済の伸展に伴う社会課題

メキシコの主要な開発課題は、深刻な所得格差と地域間格差であり、経済成長の果実が十分に行き渡っていない点が大きな制約となっている。とりわけ、脆弱層や地方・周縁地域における機会アクセスの不足が顕著であり、移民・難民や帰還移民、高齢化の進行、医療サービスへのアクセス格差など、社会包摂の観点から取り組むべき課題が山積している。加えて、都市化・工業化の進展に伴う水資源問題や地球規模の環境への対応が喫緊の課題であり、成長の持続性を確保するための制度・運用の強化が求められる。防災や高齢化といった日本との共通課題については、政策・制度・人材にまたがる知見の両国間での共有も有効性である。さらに、多数進出する日系企業の存在を背景に、産業支援や投資促進を通じた共創・連携の余地が広がっている。

以上から、本重点分野「2. 経済の伸展に伴う社会課題」のもと、従来の開発課題

「小企業支援・地方での所得向上」、「持続的開発を阻害するリスクの緩和」、「社会的弱者支援」を再編し、新たに「2-1. 格差是正に配慮した経済成長」と「2-2. 持続的開発を阻害するリスクの緩和」の2つを開発課題として位置づける。

「2-1. 格差是正に配慮した経済成長」のもと、「社会的弱者支援プログラム」、「包括的な経済成長プログラム」を設定し、移民難民や高齢化、産業人材育成に係る取り組みを行う。その際は、障害・女性など複数の社会的要因及びその交差性に伴う問題に着目し、事業対象者における障害者や女性の課題等を確認し、アクセシビリティの確保、参画促進など主流化に取り組む。

「2-2. 持続的開発を阻害するリスクの緩和」のもと、「災害・環境リスク対応プログラム」を設定し、気候変動の影響も踏まえた水資源分野や防災分野に係る取り組みを行う。

#### (2-1) 格差是正に配慮した経済成長

格差是正を伴う成長実現には、自動車産業を主軸とした中小零細企業支援、科学技術イノベーションを支える産業人材育成が重要である。特に、スタートアップ分野はメキシコを中心に周辺国並びに日本への還流も視野に入れたエコシステム強化支援が可能である。併せて、移民・難民および帰還移民への包摂的な対応、高齢社会への備えなど、社会的弱者への支援を通じ、成長の恩恵が広く行き渡る仕組みを構築する。

#### (2-2) 持続的開発を阻害するリスクの緩和

経済基盤を支える水資源管理では、河川汚染、地下水依存に伴う地盤沈下、排水機能の脆弱性、無収水などの課題が都市部を中心に深刻化している。特に統合的水資源管理や再生水の利活用体制の構築は喫緊の課題であり、流域単位での統合水資源管理の実現が目指せ、日本企業の技術との連携<sup>26</sup>やメキシコ側実施機関による第三国研修を通じた域内への知見共有も図れる。また、防災分野では地震・津波複合災害リスク軽減に向けた予防・減災・復旧力の強化が求められる。これらの取組は、成長基盤の脆弱性の改善と地域間格差の是正にも資する。

あわせて、メキシコの発展段階と豊富な関係アクターの存在を踏まえ、相手国ニーズへの対応にとどまらない、付加価値的な ODA 協力を指向する。具体的には、他ドナー・国際機関・民間・学術等との共創を通じて新たな協力モデルを構築し、JICA が触媒（カタリスト）として機能することで、相互の学び合い（双方向の知見循環・双方の利点を生かした協働枠組み）を促進する。さらに、行政・カウンターパート機関に加え、民間・他機関・内国資金を含む外部資金の動員・組込によるコストシェアの導入など、自律性・持続可能性・効率性を高めた協カスキームを展開し、成果の拡大・普及と開発効果の最大化を目指す。

---

<sup>26</sup> Tula/Lerma Santiago/Atoyac の 3 河川の水質改善、コンセプション見直し、水量モニタリング、再生水利用などに対する支援需要が大きい。

### 3. その他

その他の開発課題については、人材交流プログラムである日墨戦略グローバル・パートナーシップ研修計画などを設定する。同研修（旧日墨交流計画）は1971年の開始以来、産業振興、環境、保健などの多様な分野において、両国合わせて累計5,000名を超える人材交流を実施している。引き続き、今後の日墨関係を担う戦略的人材の育成や両国の関係深化を目的に実施する。

#### メキシコ三層構造(改定前)

重点分野	開発課題	プログラム
1. 経済の伸展に伴う社会課題	1-1. 中小企業支援・地方での所得向上	中小企業・地方産業の競争力強化プログラム
	1-2. 持続的開発を阻害するリスクの緩和	災害・環境リスク対応プログラム
	1-3. 社会的弱者支援	医療の質向上・高齢化対策プログラム
2. 域内の知恵の連結性強化(三角協力)	2-1. 域内共通課題への貢献	域内共通課題への対応プログラム
3. その他	3-1. その他	日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画
		その他

●メキシコ三層構造(改定後)

重点分野	開発課題	プログラム
1. 域内の知恵の連結性強化	1-1. 域内共通の貢献	共創的三角協カプログラム
2. 経済の進展に伴う社会課題	2-1. 格差是正に配慮した経済成長	社会的弱者支援プログラム
	2-2. 持続的開発を阻害するリスクの緩和	包括的な経済成長プログラム
3. その他	3-1. その他	災害・環境リスク対応プログラム
		その他(日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画等)

## 参考文献一覧

### 【和文文献】

- ・ 帝国データバンク, (2025), 「メキシコに進出する日本企業」調査 (2025 年)  
[https://www.tdb.co.jp/report/economic/20250327\\_mexico/](https://www.tdb.co.jp/report/economic/20250327_mexico/) (Accessed:2026.3)
- ・ ジェトロ (日本貿易振興機構), (2024), 「2024 年家計調査から見るメキシコの収入と支出」  
地域・分析レポート  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/00b29a8c017c6958.html> (Accessed:2026.3)
- ・ 一般社団法人 日本経済団体連合会, (2025), 「第 34 回日本メキシコ経済協議会 共同声明 (2025 年 6 月 11 日)」  
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/038.html> (Accessed:2026.3)

### 【英語文献】

- ・ ArcGIS StoryMaps, (2023), *Mexico's 2023 Extreme Drought*  
<https://storymaps.arcgis.com/stories/3fa405927cf6478eb46720ccdc44158c> (Accessed:2026.3)
- ・ BBVA Research, (2025), *Mexico: Regional Sectoral Outlook – First Half 2025*  
<https://www.bbvarsearch.com/en/publicaciones/mexico-regional-sectoral-outlook-first-half-2025/> (Accessed:2026.3)
- ・ CNBC, (2025), *Trump threatens Mexico with 5% tariff increase over water dispute*  
<https://www.cnbc.com/2025/12/08/trump-threatens-mexico-with-5percent-tariff-increase-over-water-dispute.html> (Accessed:2026.3)
- ・ Freedom House, (2025), *Mexico: Freedom in the World 2025 – Country Report*  
<https://freedomhouse.org/country/mexico/freedom-world/2025> (Accessed:2026.3)
- ・ World Bank, (2026), *Women, Business and the Law (WBL)*.  
<https://wbl.worldbank.org/en/wbl> (Accessed:2026.3)
- ・ World Economic Forum, (2025), *Global Gender Gap Report 2025: Digest*  
<https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2025/digest/> (Accessed:2026.3)
- ・ Gobierno de México, (2025), *Mexico's Plan – Proyectos México*  
<https://www.proyectosmexico.gob.mx/en/mexicos-plan/> (Accessed:2026.3)
- ・ Mexico News Daily, (2024), *As Mexico's poverty rate drops, southern states lag behind*  
<https://mexiconewsdaily.com/news/mexico-poverty-rate-southern-states/> (Accessed:2026.3)
- ・ Mexico News Daily, (2024), *Record-breaking 35.9M votes for Claudia Sheinbaum in final results*  
<https://mexiconewsdaily.com/mexico-elections-2024/record-breaking-votes-for-claudia-s>

[heinbaum/](#) (Accessed:2026.3)

- Ministry of Foreign Affairs of Japan, (2025), *Parliamentary Vice-Minister ERI's attendance at "Meeting to Celebrate the 20th Anniversary of the Entry into Force of the Japan-Mexico EPA"*  
[https://www.mofa.go.jp/la\\_c/m\\_ca\\_c/mx/pageite\\_000001\\_01040.html](https://www.mofa.go.jp/la_c/m_ca_c/mx/pageite_000001_01040.html) (Accessed:2026.3)
- National Institute of Statistics and Geography (INEGI), (2026), *Producto Interno Bruto Trimestral (PIB), Precios constantes – Boletín de prensa (2026)*  
[https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2026/pibt/pib\\_Pconst2026\\_02.pdf](https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2026/pibt/pib_Pconst2026_02.pdf) (Accessed:2026.3)
- Nippon.com, (2025), *Japan Automakers in Mexico Face Hit from Trump Tariffs*  
<https://www.nippon.com/en/japan-data/h02363/> (Accessed:2026.3)
- Secretaría de Relaciones Exteriores, Gobierno de México, (2024), *Mexico presents feminist and welfare policies at the 68th annual Commission on the Status of Women*  
<https://www.gob.mx/sre/prensa/mexico-presents-feminist-and-welfare-policies-to-the-commission-on-the-status-of-women> (Accessed:2026.3)
- Trading Economics, (2026), *Mexico – GNI Per Capita, Atlas Method (World Bank Data)*  
<https://tradingeconomics.com/mexico/gni-per-capita-atlas-method-us-dollar-wb-data.html> (Accessed:2026.3)
- Transparency International, (2024), *2024 Corruption Perceptions Index – Mexico*  
<https://www.transparency.org/en/cpi/2024/index/mex> (Accessed:2026.3)
- UNDP, (2025), *Human Development Report 2025: A matter of choice – People and possibilities in the age of AI.*  
[Human Development Report 2025 | Human Development Reports](https://www.hdr.org/en/reports/human-development-report-2025) (Accessed:2026.3)
- United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), (2025), *Nationally Determined Contributions (NDC) Registry*  
<https://unfccc.int/NDCREG> (Accessed:2026.3)

#### 【西語文献】

- Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI), (2026), *Producto Interno Bruto Trimestral (PIB), Precios constantes – Boletín de prensa (2026)*  
[https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2026/pibt/pib\\_Pconst2026\\_02.pdf](https://www.inegi.org.mx/contenidos/saladeprensa/boletines/2026/pibt/pib_Pconst2026_02.pdf) (Accessed:2026.3)